

## SMK

6798 東証 1 部

<http://www.smk.co.jp/company/ir/>

2016 年 12 月 14 日 (水)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
香川 大輔

[企業情報はこちら >>>](#)

## ■ 円高が業績を直撃も、部品メーカーだからこそできる新たな取り組みで更なる成長路線へ

SMK<6798> は、コネクタなどの接続技術、リモコンなどの無線技術、スイッチ・タッチパネルなどの入力技術といったコア技術をベースに、幅広い部品を幅広い製品や市場に対し製造販売する部品メーカーである。2016 年 3 月時点で、アジア・米州・欧州を中心に世界各国に 46 の拠点をもちワールドワイドに事業展開している。

取り扱う製品ごとに編成された 3 事業部制を採用する。CS (Connection System) 事業部では主にコネクタを扱っており、スマートフォンなどに使われるものから太陽光のソーラーパネル接続用まで、大小様々なコネクタを扱っているのが特徴だ。FC (Functional Components) 事業部では OEM 生産するリモコンを中心に、スイッチや車載用カメラモジュール、RF モジュール等を幅広く取り扱う。また、TP (Touch Panel) 事業部では、抵抗膜方式・光学方式・静電容量方式の各方式に対応したタッチパネルを生産。特にカーナビ等の車載機器用の抵抗膜方式のタッチパネル市場では、同社の存在感は大きい。

2017 年 3 月期第 2 四半期累計の業績は、売上高が前年同期比 19.3% 減の 31,708 百万円、営業利益が同 71.0% 減の 747 百万円、経常損失が 853 百万円 (前年同期は 2,879 百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失が 1,079 百万円 (前年同期は 2,077 百万円の利益) と、好業績だった 2016 年 3 月期から一転、減収減益となった。2015 年 3 月には 120 円だった為替相場が、100 円近くまで急激に円高に推移したことが主な要因。為替差損の計上額は 20 億円にも及ぶ。為替以外にも米国市場でスマートフォンメーカーの生産調整や、新製品の第 3 四半期以降へのスライドなど、想定外の要因が発生。各事業部別や市場別に見ても減収減益と苦戦した格好だ。

2017 年 3 月期通期の業績予想は、為替相場の動向や第 2 四半期までの業績を受け、売上高で前期比 14.9% 減の 65,700 百万円、営業利益で同 37.7% 減の 2,600 百万円、経常利益で同 63.3% 減の 1,300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 58.9% 減の 1,100 百万円と減収減益の予想だ。為替レートが 120 円まで円安が進んだ前期には及ばないものの、営業利益はここ数年では前期に次ぐ予想を掲げており、減収減益ながら今後の動きに注目したい。採算性の良い新製品や生産性の向上が利益押し上げ要因になるとみられる。なお、同社では 2017 年 3 月期第 3 四半期以降の為替レートを 1 米ドル 100.00 円としているため、直近の為替レートで推移すれば、利益上振れ要因になると言えそうだ。

同社では中期経営計画を対外的に発表していないが、長期的な成長戦略を描いているようだ。完成品メーカーのニーズに柔軟に対応しながらも、自ら積極的に新たな市場の開拓や新製品開発につなげたい構え。こうした部品メーカーに捉われない方針は、90 周年を迎えた 2015 年から掲げている新しい経営戦略スローガン「Creative Connectivity」に表れている。実際にこうした戦略の成果も出てきている。スロバキアの Logomotion, s.r.o. との合弁会社によるモバイル決済市場への参入はその 1 つ。早ければ 2017 年 3 月期第 4 四半期頃から業績に寄与する可能性もありそうだ。

## Check Point

- ・ 3 つの事業セグメントを柱にワールドワイドに展開する部品メーカー
- ・ 17/3 期上期までは急激な円高の影響で 16/3 期から一転、減収減益で着地
- ・ 部品メーカー側から創出する新たな市場で更なる成長へ

連結業績推移



## 会社概要

### 3つの事業セグメントを柱にワールドワイドに展開する部品メーカー

#### (1) 会社沿革

同社は、電子部品を製造・販売する企業である。取扱製品はコネクタ、スイッチ、リモコン、プラグ、ジャック、電源部品、ターミナル、RF モジュール、コントロールパネル、タッチパネル、通信モジュール、カメラモジュールなど多岐にわたる。その供給先も幅広く、スマートフォンやタブレット、ウェアラブル、セットトップボックスのほか、カーエレクトロニクス市場やヘルスケア市場、環境市場、ホームアプライアンス市場、インダストリー市場にまで及ぶ。アジア・米州・欧州を中心にグローバルに展開し、世界各地で販売・生産・開発拠点を持つ。

創業は 1925 年にまで遡り、2015 年に 90 周年を迎えた。池田無線電機製作所として創業した同社は、放送無線受信機器等の製造販売から事業をスタートする。その後、「良い部品は良いセットを作る」という創業の精神のもと部品製造にシフト。テレビやラジオ向けの部品から始まり、時代の変遷とともにパソコンやスマートフォンなどにも対象を拡大するなど、様々な電子機器の部品を取り扱ってきた。現在では、カーエレクトロニクス分野や医療・ヘルスケア分野など新市場にも積極的に参入。取り扱う部品点数や対象となる市場の幅広さは、創業から培ってきた高い技術力で完成品メーカーのニーズに柔軟に対応してきた結果と言えるだろう。

ワールドワイドへの展開も積極的だ。1973 年には米国駐在員事務所の現地法人化。その後、台湾やベルギーに合弁会社を設立など、次々に海外展開をすすめて、北米、南米、欧州、アジア世界各地に 46 の拠点を持つに至った。生産拠点だけでなく研究拠点も持っており、現地のニーズに基づいた製品開発体制を整えるなど、現地に溶け込んだ開発・生産・販売体制を確立している。こうした活動の結果、1990 年に 20% 代だった海外売上高比率は 1998 年には 50% を超え、2015 年には 80% を超えている。海外生産比率も 2006 年には 50% を超え、2015 年には 70% を超えるまでに成長した。SMK グループで 6,000 人を超える社員の 82% は海外勤務で、まさに世界規模の部品メーカーと言えるだろう。

東京オリンピックを 2 年後に控えてカラーテレビ需要が加速度的に増加した 1962 年に東証 2 部上場を果たし、その後東京・大阪両証券取引所で第 2 部から第 1 部に指定替えを果たしている。

### 海外拠点



出所：会社ホームページより抜粋

### (2) 事業内容

同社が 90 年にわたり培ってきたコア技術は、コネクタやスイッチなどの接続技術、リモコンに代表される無線技術、タッチパネルやスイッチなどの入力技術である。1990 年より同社のコア技術をベースに 3 事業部制を組織、2003 年には、現在の CS (Connection System) 事業部、FC (Functional Components) 事業部、TP (Touch Panel) 事業部に改編した。

2016 年 3 月期の通期実績をベースに事業部別売上構成を見ると、FC 事業部が売上高で 46% を占めるなど存在感を示す一方で、営業利益での貢献度は 8% と低い。実際に、営業利益率で見ると CS 事業部は 8.2%、TP 事業部は 12.7% と 10% 前後の営業利益率を確保している一方で、FC 事業部の営業利益率は 1.0% と低い。FC 事業部では価格競争の激しいリモコン事業を展開していることが主要な要因だが、同事業部では利益性の高い車載用カメラモジュールやスイッチを取り扱っており、今後の収益性の向上に期待が持てる。

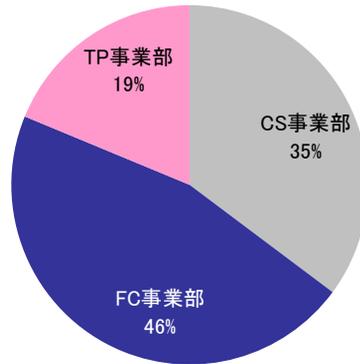
SMK

6798 東証 1 部

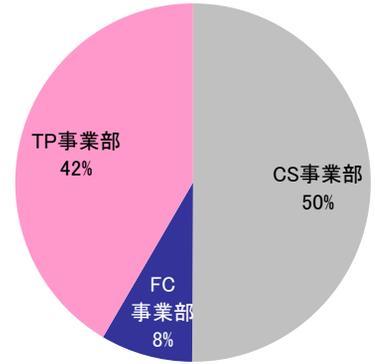
<http://www.smk.co.jp/company/ir/>

2016 年 12 月 14 日 (水)

事業部別売上構成



事業部別営業利益構成



出所：短信よりフィスコ作成

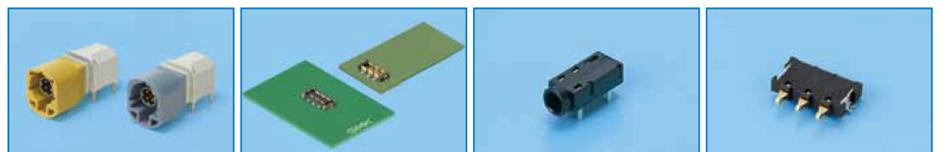
特定完成品メーカーへの依存度が低いのも同社の特徴の 1 つに挙げられる。一番売上依存度が高い完成品メーカーでも 10% 未満となっており、完成品メーカーの生産調整の影響を受けにくい事業構造となっている。以前は特定の完成品メーカーへの依存度が 20% を超えるなどかなり高く、完成品メーカーの業績に同社の業績が左右されることも少なくなかった。世界規模での営業活動を強化し、特定完成品メーカーの依存度を下げるべく新製品開発や新規顧客開拓を進めてきた結果と言えるだろう。スマートフォン 1 つとっても、世界的にシェアの高い完成品メーカーから中華圏などの新興企業まで幅広い顧客を確保している。

a) CS 事業部

CS 事業部で取り扱っているのはコネクタが中心。同社のコネクタ事業の礎とも言える真空管ソケットから同事業を発展させてきた。コネクタは、電子機器などの製品において、製品と外部の機器を接続するインターフェースを提供するものと、製品内部において基板と部品類を接続するインターフェースを提供するものに大別される。前者の代表例は、イヤホン・ヘッドホンのジャックや、USB や HDMI、各種メモリーカードなどに対応したコネクタ類。標準品だけではなく様々な形状のコネクタを提供する。後者の例としては、基板と基板を接続するコネクタや各種 2 次電池用バッテリーコネクタが挙げられる。電子機器に組み込まれるものが多いため小型の部品が大部分を占めるが、太陽光のソーラーパネルを接続するためのコネクタも製造しており、幅広い用途に対応している。

高品質かつ小型化や薄型化が求められる部品であり、同社の技術力が発揮できる事業分野である。日本ならではの技術力が要求されるため、国内工場で生産されるものも多い。コネクタによっては市場でトップシェアを確保しているものもあるほか、同社が開発したコネクタが事実上のデファクトスタンダードとなるなど、業界での存在感も大きい。

同軸コネクタ FPC コネクタ ジャック



HSDコネクタ

FPC対基板コネクタ「FB-4シリーズ」

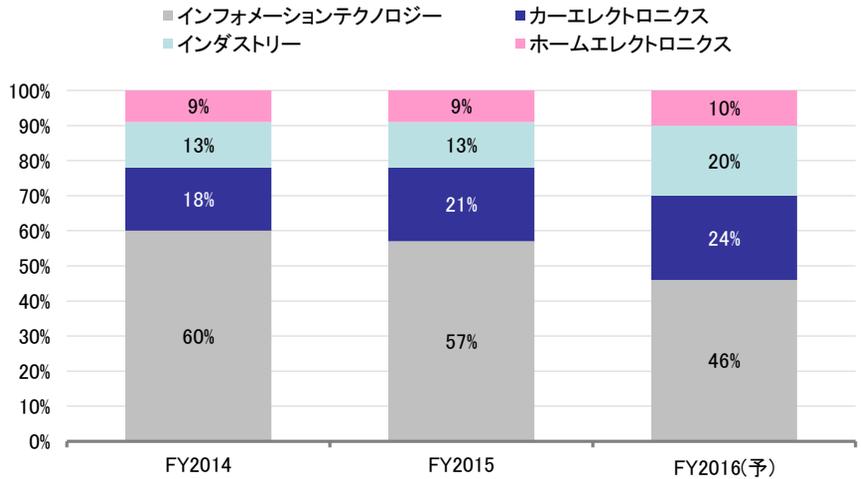
Ø3.5 ジャック

ハイバーボグ® バッテリーコネクタ

出所：会社案内より抜粋

CS 事業部の現在の主要マーケットは、インフォメーションテクノロジー市場だ。この市場には、スマートフォン、携帯電話、基地局、PC・タブレット端末、ウェアラブル端末が含まれる。ただし、この市場はパソコンやスマートフォンを中心に縮小傾向となっていることには注意が必要だ。今後成長ができるのは、カーエレクトロニクスやインダストリー市場。車載向けコネクタやヘルスケア用などの成長に期待が持てる。

## CS事業部市場別売上推移



## b) FC 事業部

FC 事業部では、1970 年代のスイッチから 1980 年代のキーボードを経て、1990 年代からはリモコンを主力としている。リモコンは組立完成品として OEM 生産。家電製品のほか、米国で普及しているセットトップボックス向けが主な供給先だ。リモコン事業は、日系企業ではトップシェアを確保している。

そのほかにも同事業部では、車載向けのカメラモジュールやスマートフォン向けのスイッチなどを取り扱っている。特に自動運転への期待の高まりを背景に、車載用カメラモジュール市場は拡大を続けており今後の成長が期待できる。

## リモコン スイッチ カメラモジュール

標準RFリモコン  
「RF11/RF11Bシリーズ」

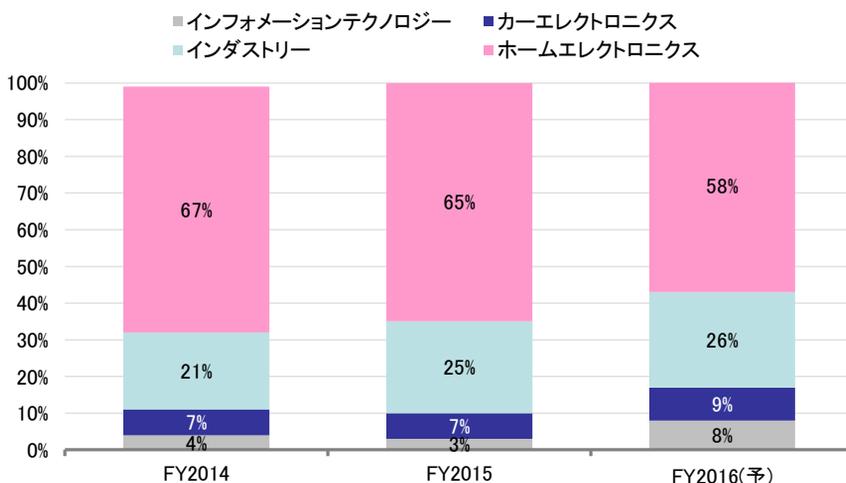
ラバープッシュスイッチ

カメラモジュール

出所：会社案内より抜粋

FC 事業部の現在の主要マーケットは、ホームエレクトロニクス市場だ。主力のリモコンが主にセットトップボックス向けや家電製品向けとなっていることが反映されているが、価格競争が激しいため利益貢献度は低く、今後この市場の大幅な拡大は望めそうもない。一方、今後期待が持てるのはカーエレクトロニクス市場だ。自動運転への期待の高まりにより、自動車に搭載されるカメラは増加傾向。同社が得意とする車載用カメラモジュールが今後の同事業部をけん引する可能性は高いと言えるだろう。

### FC事業部市場別売上推移



### c) TP 事業部

TP 事業部ではタッチパネルを主に扱っている。市場参入は 1987 年。抵抗膜方式のタッチパネルだけではなく、ATM や駅の券売機で使われる光学方式、スマートフォンに代表される静電容量方式など、様々なタッチパネルを製造している。主力の車載用では抵抗膜方式タッチパネルでトップシェアを誇り、市場での存在感は大きい。

#### 抵抗膜方式タッチパネル 静電容量方式タッチパネル 光学方式タッチパネル



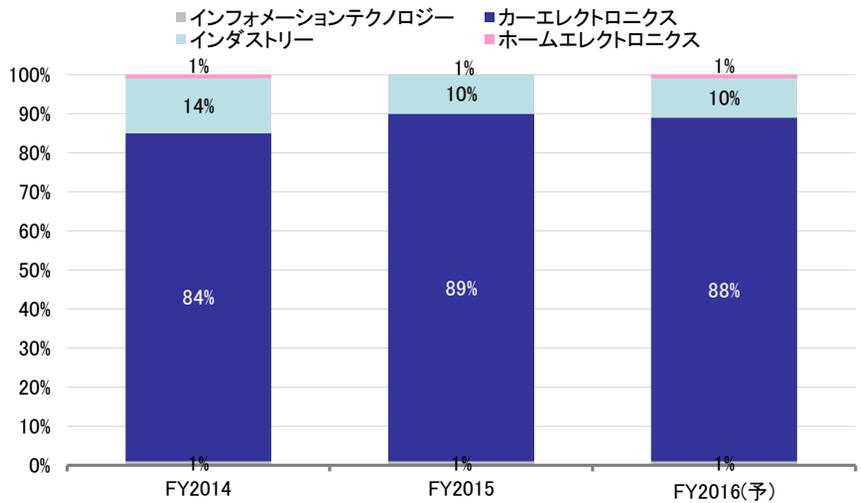
抵抗膜方式タッチパネル 静電容量方式タッチパネル 光学方式タッチパネル

出所：会社案内より抜粋

現在、TP 事業部では、売上高の 9 割をカーエレクトロニクス市場が占め、主に抵抗膜方式のタッチパネルを車載機器用として提供している。車載機器用のタッチパネルでは徐々に静電容量方式への移行が進むことが想定されるが、静電容量方式は中国や韓国、台湾企業がひしめき競争が激しい。同社は構成部材の内製化等による価格低減や、曲面对応など高付加価値製品のラインナップ拡充等により、市場での存在感を維持したい考えだ。

カーエレクトロニクス市場以外においても、スマートウォッチ用や事務機器用などのタッチパネルを供給しており、民生・産機市場でもシェア拡大を狙っている。また、ATM・キオスク端末市場に提供している光学方式のタッチパネルは、国内トップシェアを得ており、東京五輪開催に向けて市場拡大による伸張が期待される。

TP事業部市場別売上推移



## ■ 業績動向

### 17/3 期上期までは急激な円高の影響で 16/3 期から一転、減収減益で着地

#### (1) 2017 年 3 月期第 2 四半期累計の業績概要

2016 年 10 月 25 日に発表された 2017 年 3 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 19.3% 減の 31,708 百万円、営業利益が同 71.0% 減の 747 百万円、経常損失が 853 百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が 1,079 百万円と、好業績だった 2016 年 3 月期から一転、減収減益で損失に転落した。その主な要因は為替だ。2016 年 3 月期通期の為替レートは 1 米ドル 120.47 円程度だったが、100 円近くまで急激に円高が進行し 2,021 百万円に上る為替差損を計上した。

為替の影響を除いた業績においては、特に米国市場で想定外の悪影響が重なり、これが下押し要因となったようだ。CS 事業部では主要なターゲット市場となるインフォメーションテクノロジーにおいて、米国のスマートフォンメーカーの生産調整の影響を受けた。また、FC 事業部では主力のリモコン事業において、米国市場で期待が高かったセットトップボックス向け高機能の新規リモコンの納品が第 3 四半期以降にスライドした影響が大きい。TP 事業部においても、完成品メーカーに直接納入する米国の一次サプライヤーが在庫調整を行い、納品がストップする事態となった。

一方で、インダストリー市場において前期に販売を開始したヘルスケア向けの新しいコネクタが前年同期比で 2 倍以上に伸びたほか、カーエレクトロニクス市場において車載カメラ用コネクタも好調を維持。こうした好材料のほか生産性の向上も寄与し、営業利益については 2016 年 7 月 26 日に発表した修正業績予想を上回った。

## 2017 年 3 月期 第 2 四半期累計業績

(単位：百万円)

|                      | 16/3 期 2Q 累計 |       | 17/3 期 2Q 累計 |       |        |
|----------------------|--------------|-------|--------------|-------|--------|
|                      | 実績           | 対売上比  | 実績           | 対売上比  | 前年同期比  |
| 売上高                  | 39,315       |       | 31,708       |       | -19.3% |
| CS 事業部               | 14,118       | 35.9% | 11,461       | 36.1% | -18.8% |
| FC 事業部               | 17,787       | 45.2% | 14,326       | 45.2% | -19.5% |
| TP 事業部               | 7,356        | 18.7% | 5,834        | 18.4% | -20.7% |
| その他                  | 54           | 0.1%  | 87           | 0.3%  | 61.1%  |
| 売上原価                 | 31,585       | 80.3% | 26,036       | 82.1% | -17.6% |
| 販管費                  | 5,157        | 13.1% | 4,924        | 15.5% | -4.5%  |
| 営業利益                 | 2,572        | 6.5%  | 747          | 2.4%  | -71.0% |
| CS 事業部               | 1,292        | 9.2%  | 762          | 6.6%  | -41.0% |
| FC 事業部               | 267          | 1.5%  | -59          | -     | -      |
| TP 事業部               | 1,045        | 14.2% | 249          | 4.3%  | -76.2% |
| その他                  | -32          | -     | -205         | -     | -      |
| 経常利益                 | 2,879        | 7.3%  | -853         | -     | -      |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 | 2,077        | 5.3%  | -1,079       | -     | -      |

注：営業利益の内訳はセグメント比。

出所：短信よりフィスコ作成

## (2) 財務状況

2017 年 3 月期第 2 四半期末時点での総資産は、2016 年 3 月期末と比較し 3.5% 減の 65,255 百万円となった。主な減少要因は、流動資産について、商品及び製品などが減少して 36,948 百万円となったこと、及び固定資産について、有形固定資産などが減少して 28,306 百万円となったことである。

一方負債は、2016 年 3 月期末と比較し 6.6% 増の 36,579 百万円となった。流動負債が支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことが要因だ。長期借入金は 548 百万円減少しているため、固定負債は減少している。純資産は 2016 年 3 月期末と比較し 13.9% 減の 28,676 百万円となった。これは利益剰余金及び為替換算調整勘定がそれぞれ減少したことによる。

流動比率は 2016 年 3 月末の 143.9% から 123.7% へと減少したほか、自己資本比率も同様に 48.8% から 43.6% と減少し、短期的・長期的な経営の安全性が低下した。ただし、流動比率は 100% を超えているうえ、自己資本比率も高水準を維持しているため、財務体質には大きな問題はないと言えるだろう。

## 2017 年 3 月期 第 2 四半期末貸借対照表

(単位：百万円)

|           | 16/3 期末 | 17/3 期 2Q 末 | 増減      |
|-----------|---------|-------------|---------|
| 資産        | 67,606  | 65,255      | -2,350  |
| 現預金       | 10,778  | 11,104      | 325     |
| 受取手形及び売掛金 | 16,509  | 16,546      | 36      |
| 棚卸資産      | 7,187   | 6,871       | -316    |
| 固定資産      | 29,237  | 28,306      | -930    |
| 負債        | 34,318  | 36,579      | 2,261   |
| 買掛金及び未払金  | 11,053  | 9,322       | -1,730  |
| 有利子負債     | 17,546  | 22,347      | 4,800   |
| 純資産       | 33,287  | 28,676      | -4,611  |
| 資本金       | 7,996   | 7,996       | -       |
| 安全性       |         |             |         |
| 流動比率      | 143.9%  | 123.7%      | -20.2pt |
| 自己資本比率    | 48.8%   | 43.6%       | -5.2pt  |

出所：短信などよりフィスコ作成

### 17/3 期通期予想は減収減益も、営業利益は高水準を確保する構え

#### (1) 2017 年 3 月期の通期業績見通し

2017 年 3 月期通期の連結業績は、売上高で前期比 14.9% 減の 65,700 百万円、営業利益で同 37.7% 減の 2,600 百万円、経常利益で同 63.3% 減の 1,300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 58.9% 減の 1,100 百万円と減収減益の見通しだ。2017 年 3 月期の業績を占ううえで無視できないのは為替相場の動向。米国大統領選後の影響など、今後の為替相場の動きには注視する必要があるだろう。同社では 2017 年 3 月期第 3 四半期以降の想定為替レートを 1 米ドル 100.00 円としている。

事業部別に見ても全面的に減収減益見込みだ。唯一 FC 事業部においては、海外生産品を日本に輸入する際、円高が有利に作用するため小幅ながら増益予想となっている。事業部別に見て特に苦戦すると想定されているのが TP 事業部。主力の車載機器向けのタッチパネルが、競争の激しい静電容量方式に移行する影響が出ると思われる。

市場別に見ても減収傾向。同社は対外的には「通信部品」「情報事務機部品」「家電部品」「電装部品」「映像・音響部品」「その他」の市場セグメントに分けて業績発表を行っているが、その他以外のすべてのセグメントにおいて前期比で減収となる見込みだ。

一方で好材料もある。採算性のよい新製品が投入されるほか生産性の向上も寄与することで、前期比減益とはなるものの営業利益予想は、円安が 120 円以上まで進んだ 2016 年 3 月期に次いで、ここ数年では高水準の 2,600 百万円を予想している。2017 年 3 月期第 3 四半期以降の想定為替レートは 1 米ドル 100.00 円としているため、為替相場の状況によっては業績の上振れ要因にもなりそうだ。

#### 2017 年 3 月期 通期業績見込

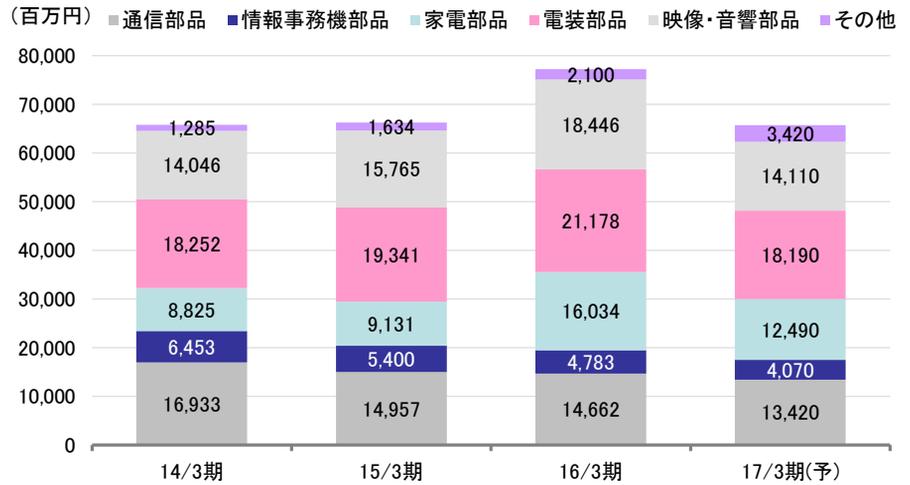
(単位：百万円)

|                     | 16/3 期 |       | 17/3 期 |       |        |
|---------------------|--------|-------|--------|-------|--------|
|                     | 実績     | 対売上比  | 見込     | 対売上比  | 前期比    |
| 売上高                 | 77,206 |       | 65,700 |       | -14.9% |
| CS 事業部              | 27,095 | 35.1% | 24,212 | 36.9% | -10.6% |
| FC 事業部              | 35,449 | 45.9% | 28,812 | 43.9% | -18.7% |
| TP 事業部              | 14,467 | 18.7% | 11,522 | 17.5% | -20.4% |
| その他                 | 195    | 0.3%  | 1,155  | 1.8%  | 492.3% |
| 営業利益                | 4,171  | 5.4%  | 2,600  | 4.0%  | -37.7% |
| CS 事業部              | 2,215  | 8.2%  | 1,872  | 7.7%  | -15.5% |
| FC 事業部              | 370    | 1.0%  | 371    | 1.3%  | 0.3%   |
| TP 事業部              | 1,838  | 12.7% | 720    | 6.2%  | -60.8% |
| その他                 | -252   | -     | -364   | -     | -      |
| 経常利益                | 3,541  | 4.6%  | 1,300  | 2.0%  | -63.3% |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 2,678  | 3.5%  | 1,100  | 1.7%  | -58.9% |

注：営業利益の内訳はセグメント比

出所：IR 説明会資料よりフィスコ作成

市場別売上推移



出所：IR 説明会資料よりフィスコ作成

部品メーカー側から創出する新たな市場で更なる成長へ

(2) 中長期的な成長戦略

同社では中期経営計画を対外的に発表していないが、部品メーカーとして完成品メーカー側の意向に沿った対応をするだけでなく、新たな市場に積極的に挑戦していく意向のようだ。こうした同社の強い思いは、90周年を迎えた2015年から掲げている新しい経営戦略スローガン「Creative Connectivity」として表した。部品から始まり広がっていく「Challenge」、独創的なアイデアを創り出す力となる「Creativity」、アイデアを実現する「Solutions」の3つがその根幹を成す。完成品メーカーのニーズに柔軟に対応することに加え、同社のコア技術のもと積極的に新しい挑戦を続け、部品メーカーだからこそできる新しい取り組みで持続的に成長するという戦略を描いている。

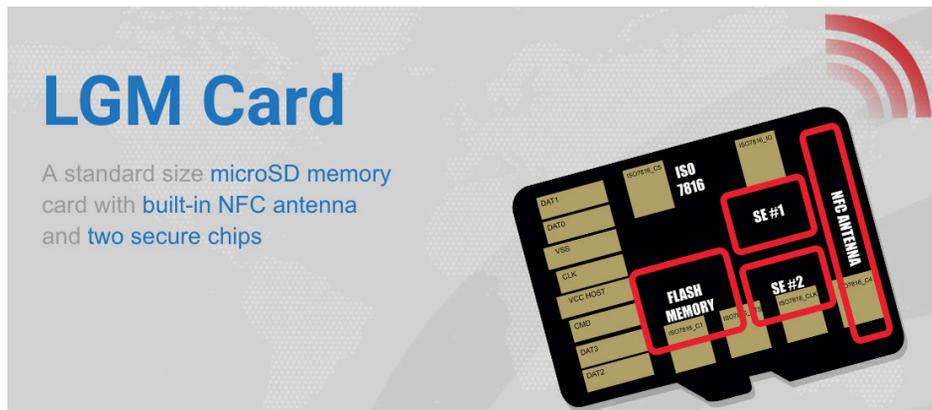


**CREATIVE CONNECTIVITY**  
もっと創造的に、もっと繋がる

出所：会社案内より抜粋

2016 年 12 月 14 日（水）

実際にその成果も出てきた。その 1 つがスロバキアの Logomotion, s.r.o. と設立した合弁会社による、モバイル決済市場への参入だ。新興国を中心に普及している格安スマホにはモバイル決済機能がないことに着目し、microSD Card スロットを使ってスマートフォンに決済機能を付与する新製品を投入する。最終的な契約には至っていないものの、複数の商談を進めており、2017 年 3 月期第 4 四半期頃から業績に寄与する可能性もある。そのほかにも IoT 時代に向けた産学官連携に参画するなど部品メーカーに捉われない取り組みを加速化している。



出所：SMK-LOGOMOTION 社ホームページより抜粋

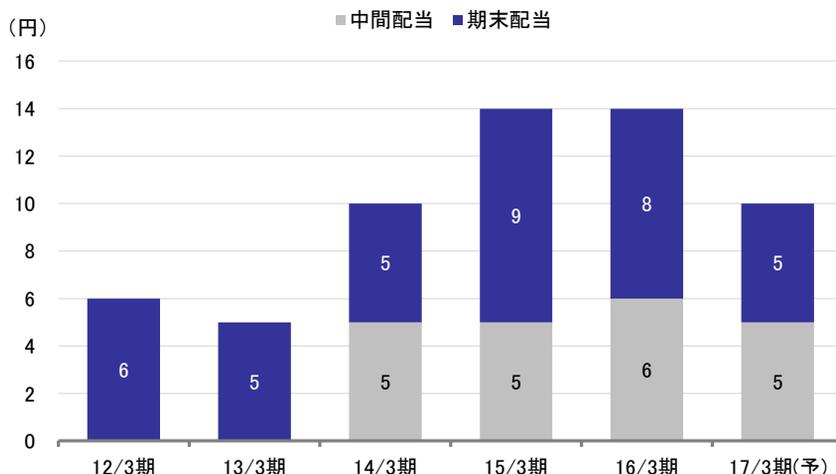
生産性を向上させ経営を効率化する地道な取り組みにも余念がない。開発・設計の初期段階で問題を落とし込むフロントローディングや、世界各国にある設計拠点での効率的なトランスナショナル開発体制の確立など、収益力を高めるための対策も今後継続する。現地のニーズは現地で吸い上げマーケットイン型の製品開発を強化、さらに現地での生産も強力に進めることで、ワールドワイドに展開する強みを最大限に生かしていく方針だ。

## ■株主還元策

### 1 株当たり 10 円の配当を予定

同社は株主還元策として利益に応じた配当を実施している。2016 年 3 月期は 90 周年の記念配当を含む 14 円を配当し、配当性向は 36.9%。2017 年 3 月期は第 2 四半期末に 5 円を実施済みで、期末も 5 円を配当予定で、通期での配当性向は 60.1% の予定だ。

1株当たり配当金の推移



#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ